



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二
問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 樽井 勝 TEL 03-6758-2470
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	36,313	2.1	1,194	△47.2	464	△71.4	313	△74.6	348	△71.8	3,793	82.5
2023年12月期第1四半期	35,552	20.2	2,259	165.8	1,623	227.1	1,235	260.0	1,234	263.6	2,078	△30.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	10.68	10.52
2023年12月期第1四半期	45.41	44.74

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	152,361	60,229	57,875	38.0	1,773.80
2023年12月期	142,786	57,312	55,056	38.6	1,687.39

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	23.00	-	28.00	51.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	26.00	-	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,600	7.4	9,500	10.9	7,300	24.6	5,700	12.5	174.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	32,879,317株	2023年12月期	32,879,317株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	251,108株	2023年12月期	250,963株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	32,628,272株	2023年12月期1Q	27,193,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

2024年5月1日（水）に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会をオンライン配信で開催いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は速やかにTDnetにて開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルにおける武力衝突が長期化する中、欧州・アジア間の物流の要衝である紅海において商船が攻撃を受ける等、地政学上の不安定さが増えています。こうした中、米欧においては、コロナ期の景気対策の反動による高インフレを抑え込むための積極的な金融引き締めが実体経済に徐々に波及する兆しを見せています。中国においては、長期化する不動産市況の悪化に出口を見出せないことから、逆資産効果による個人消費の伸び悩みが見られる等、依然として厳しい状況が続いています。また、金融政策においては、国内で春闘による賃上げが前年を上回る見通しであること等を受けて日銀がマイナス金利を解除した一方で、米欧で金融引き締めが続いていることから、年初からの円安は継続しました。

車載市場では、前年に半導体不足による供給制約が発生した反動で、北米・欧州・中国いずれにおいても前年を上回る販売台数でした。一方で、米欧においては供給制約によるペントアップ需要が前年末までに一定程度消化され、かつ自動車ローン金利も高止まりしていることから、当連結会計年度全体での需要見通しは楽観視できない状況です。xEVについては、米国において補助金支給対象が厳格化され、またドイツにおいて補助金が打ち切られる等の環境下で、米欧の自動車メーカー各社がEVへの投資時期を遅らせること等を発表しました。最大市場である中国においては、メーカー各社が値引きを強化したこと等を受けて販売台数は引き続き堅調でした。

こうした中、当社グループでは計画期間を2024年から2026年までの3か年とする中期経営計画を発表しました。当社グループは、地政学リスクの高まり等による不安定な外部環境においても、中長期的には脱炭素化の流れは継続していくと考えています。脱炭素に関連するxEV関連、充電インフラ、太陽光発電、蓄電池等を含む用途群を「グリーンエネルギー関連」と定義し、重点分野と位置づけて更なる成長を目指します。足元では、これら重点分野における案件獲得活動に加え、省人化並びに品質向上を目的として工程間の材料・製品移送及び検査工程においてロボットやAI活用を進めています。また、生産技術者の往来を促進することで異なる生産拠点間での製造ノウハウ共有を進めています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりです。

売上収益はノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の家電関連が伸び悩んだものの、車載関連で様々な用途の当社グループ製品需要が好調に推移し、インダストリー関連でxEV向けの急速充電インフラ等も堅調に推移したこと、並びに主要通貨に対し円安が進行したことから前年同四半期連結累計期間比2.1%増の36,313百万円となりました。

前年同四半期連結累計期間において中国がゼロコロナ政策を解除したことに伴いペントアップ需要による受注が多かった一方で、当第1四半期連結累計期間においてはこの要因が剥落した影響で工場操業度が低下したこと及び製造間接費の増加があったこと等から、営業利益は前年同四半期連結累計期間比47.2%減の1,194百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間は支払金利等の影響で金融収益/金融費用が729百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同71.4%減の464百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同71.8%減の348百万円となりました。

◎参考：期中平均為替レート

	2023年第1四半期	2024年第1四半期
米ドル/円	132.75	146.70
ユーロ/円	142.03	159.92
人民元/円	19.28	20.44

(市場別の概況)

当第1四半期連結累計期間における市場別の概況は次のとおりです。

1) 車載関連

世界的な新車生産台数の伸びを背景に、当社グループにおいてはxEV関連及びその他用途群の売上が好調に推移しました。車載関連の売上収益は前年同四半期連結累計期間比7.6%増の22,886百万円でした。

2) インダストリー関連

米欧のEVシフトにややブレーキがかかる動きもある中で、当社グループにおいてはxEV向け急速充電インフラ関連等が成長しました。インダストリー関連の売上収益は前年同四半期連結累計期間比3.4%増の9,360百万円でした。

3) 家電関連

ノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が引き続き弱含みで推移したこと等から、家電関連の売上収益は前年同四半期連結累計期間比22.1%減の4,066百万円でした。

(単位：百万円)

	2023年第1四半期	2024年第1四半期	増加率 (%)
車 載 関 連	21,278	22,886	7.6
インダストリー関連	9,051	9,360	3.4
家 電 関 連	5,222	4,066	△22.1

(2) 財政状態に関する説明

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は152,361百万円となり、前連結会計年度末比9,575百万円増加しました。当社の保有資産の9割超は外貨建てですが、当期に進行した円安の影響で、外貨建て資産の評価額が大きくなったことから全体に資産残高が増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,002百万円で、前連結会計年度末から2,894百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3か月先までのローリング・フォークキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、有利子負債の借入及び返済による残高の変動等により92,131百万円となり、前連結会計年度末比6,657百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から3,240百万円増加し、51,509百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末のネットDEレシオは0.89倍で、前連結会計年度末から0.01ポイント上昇しました。当第1四半期連結会計期間末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は37,436百万円で、長期有利子負債の残高は20,075百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約71%が変動金利、約29%が固定金利によるものです。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨での調達を増やしています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約86%を占めており、借入金の平均金利は3.9%です。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末比2,917百万円増加し、60,229百万円となりました。四半期利益の計上、配当金の支払、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は57,875百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の38.6%から当第1四半期連結会計期間末は38.0%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,687.39円から、当第1四半期連結会計期間末は1,773.80円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2023年12月期末	2024年第1四半期連結会計期間末
米ドル/円	141.51	151.43
ユーロ/円	156.54	163.36
人民元/円	19.90	20.86

b. キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比2,894百万円増加し、6,002百万円でした。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,571百万円(前第1四半期連結累計期間は3,285百万円の収入)となりました。税引前四半期利益464百万円、減価償却費及び償却費2,626百万円の計上等があったことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当第1四半期連結会計期間末のCCCは94日で、前連結会計年度末から3日長くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO(売上債権回転日数)の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値下げ圧力になりかねません。同様に、DPO(仕入債務回転日数)についての取り組みも仕入先からの値上げ圧力になりかねません。したがって、DIO(在庫回転日数)の管理が現実的な取り組みとなっています。DIOはサプライ・チェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響で、2022年6月末時点で116日まで伸びました。その後、地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行い、当第1四半期連結会計期間末のDIOは82日でした。

当第1四半期連結会計期間末のDSOは71日、DPOは59日でした。

	実績		増減 (日)
	2023年12月期 (日)	2024年第1四半期 (日)	
DSO(売上債権回転日数)	68	71	+3
DIO(在庫回転日数)	84	82	△2
DPO(仕入債務回転日数)	61	59	△2
Cash Conversion Cycle	91	94	+3

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,512百万円(前第1四半期連結累計期間は1,786百万円の支出)でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。当第1四半期連結累計期間は、インダストリー関連の新規案件に対応するための青森工場の拡張に加え、車載関連を中心とした受注済み案件に係る設備投資等に投資を行いました。これら有形固定資産の取得による支出は2,384百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,631百万円(前第1四半期連結累計期間は513百万円の支出)でした。有利子負債が3,855百万円純増したことによる収入があったものの、配当金の支払額913百万円、リース債務の返済による支出309百万円等の支出があったことによるものです。

(単位:百万円)

	2023年第1四半期	2024年第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285	2,571	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786	△2,512	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	2,631	3,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	204	153
現金及び現金同等物の増減額	1,036	2,894	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,107	163
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,980	6,002	2,021

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期連結業績予想につきましては、2024年2月7日の『2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは144.00円、ユーロは158.00円、人民元は20.24円を想定しています。また、銅価格は1トン当たり8,400米ドルと想定しています。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,107	6,002
営業債権及びその他の債権	28,324	30,421
棚卸資産	29,209	29,145
その他の流動資産	7,006	7,419
流動資産合計	67,648	72,988
非流動資産		
有形固定資産	52,084	54,951
使用権資産	5,986	6,414
のれん	5,335	5,637
無形資産	7,404	7,669
金融資産	630	662
繰延税金資産	2,996	3,241
その他の非流動資産	699	794
非流動資産合計	75,137	79,372
資産合計	142,786	152,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,036	14,504
短期有利子負債	23,490	30,888
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	7,856	6,548
1年内返済予定のリース債務	1,087	1,092
引当金	909	942
未払法人所得税	716	624
未払費用	3,857	3,542
その他の流動負債	2,595	3,305
流動負債合計	55,550	61,449
非流動負債		
長期有利子負債	20,030	20,075
リース債務	4,735	5,182
退職給付に係る負債	1,581	1,652
引当金	21	21
繰延税金負債	1,411	1,489
その他の非流動負債	2,143	2,260
非流動負債合計	29,923	30,681
負債合計	85,473	92,131
資本		
資本金	13,519	13,519
資本剰余金	13,078	13,078
利益剰余金	21,722	21,157
新株予約権	460	498
自己株式	△520	△520
その他の包括利益累計額	6,797	10,143
親会社の所有者に帰属する持分合計	55,056	57,875
非支配持分	2,255	2,353
資本合計	57,312	60,229
負債及び資本合計	142,786	152,361

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	35,552	36,313
売上原価	△30,297	△32,014
売上総利益	5,255	4,299
販売費及び一般管理費	△3,043	△3,218
その他の営業収益	53	130
その他の営業費用	△6	△17
営業利益	2,259	1,194
金融収益	8	14
金融費用	△644	△744
税引前四半期利益	1,623	464
法人所得税費用	△388	△151
四半期利益	1,235	313
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,234	348
非支配持分	0	△35

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.41	10.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.74	10.52

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	1,235	313
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△12	△21
純損益に振替えられることのない項目合計	△11	△21
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8	△3
在外営業活動体の換算差額	863	3,504
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	855	3,501
その他の包括利益合計(税引後)	843	3,480
四半期包括利益合計	2,078	3,793
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,040	3,694
非支配持分	38	98

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2023年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520
四半期利益				1,234		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	1,234	—	—
配当金				△897		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△56		
自己株式の取得						△0
株式に基づく報酬取引					48	
所有者との取引額合計	—	—	—	△953	48	△0
2023年3月31日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,811	339	△520

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
四半期利益					—	1,234	0	1,235
その他の包括利益	△12	0	△8	825	805	805	37	843
四半期包括利益合計	△12	0	△8	825	805	2,040	38	2,078
配当金					—	△897		△897
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△56		△56
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	48		48
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△905	—	△905
2023年3月31日時点の残高	△409	41	26	4,777	4,435	47,964	2,086	50,050

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2024年1月1日時点の残高	13,519	13,078	21,722	460	△520
四半期利益			348		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	348	—	—
配当金			△913		
自己株式の取得					△0
株式に基づく報酬取引				38	
所有者との取引額合計	—	—	△913	38	△0
2024年3月31日時点の残高	13,519	13,078	21,157	498	△520

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年1月1日時点の残高	△546	41	22	7,279	6,797	55,056	2,255	57,312
四半期利益					—	348	△35	313
その他の包括利益	△21	0	△3	3,370	3,346	3,346	133	3,480
四半期包括利益合計	△21	0	△3	3,370	3,346	3,694	98	3,793
配当金					—	△913		△913
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	38		38
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△875	—	△875
2024年3月31日時点の残高	△567	41	19	10,649	10,143	57,875	2,353	60,229

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,623	464
減価償却費及び償却費	2,150	2,626
減損損失	2	—
受取利息及び受取配当金	△8	△14
支払利息	524	619
有形固定資産除売却損益(△は益)	△43	6
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,462	△702
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,044	1,448
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,860	△1,198
その他	△297	435
小計	4,597	3,685
利息の受取額	8	14
利息の支払額	△533	△694
法人所得税の支払額	△786	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,040	△2,384
有形固定資産の売却による収入	514	76
無形資産の取得による支出	△260	△204
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786	△2,512

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△922	6,335
長期借入れによる収入	9,410	—
長期借入金の返済による支出	△7,242	△2,480
配当金の支払額	△896	△913
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△56	—
リース債務の返済による支出	△805	△309
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	2,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,036	2,894
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,980	6,002

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。